

(様式第4号)

上田市行財政改革推進委員会 会議概要

1 審議会名	上田市行財政改革推進委員会
2 日時	令和7年5月30日 午後1時から午後3時30分まで
3 会場	上田市役所本庁舎4階 庁議室
4 出席者	岩木会長、藤川副会長、石塚委員、久保委員、笹井委員、清水委員、鈴木委員、関委員、田畑委員、橋詰委員、宮嶋委員、森委員
5 市側出席者	土屋市長、小野沢総務部長、根岸財政課長、町田財政担当係長、関森財政担当係長、小林行政管理課長、小林行政改革担当政策幹、久保井行政改革担当係長、荒木行政管理課主査、佐藤行政管理課主査
6 公開・非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 ・ <input type="checkbox"/> 一部公開 ・ <input type="checkbox"/> 非公開
7 傍聴者	0人 記者 2人
8 会議概要作成年月日	令和7年6月4日

協 議 事 項 等

1 開会
2 市長あいさつ
3 諮問 「第五次上田市行財政改革大綱」の策定及び「上田市公共施設等総合管理計画」の策定について ●市長から会長に対し、諮問書を手交（諮問書は別添資料のとおり）
4 会長あいさつ
5 議事 (1) 上田市の財政状況について ●財政課長から資料説明後、質疑。 (委 員) 資料について、歳出抑制に取り組むうえで、投資的経費の推移なども説明してほしい。また、実質公債費比率や将来負担比率だけでなく、経常収支比率も載せたほうがわかりやすいのではないかと。 (財政課) 推移ということで、起債額の発行は40億程度だが、今後も公共施設の統廃合や更新もあるので、発行は必要最小減にとどめる必要がある。ちなみに経常収支比率については令和5年度は90.5%となっている。 今後も臨時的な経費とか投資的な経費に使う財源が少なくなっているという状況もあるので、経常的な支出の削減、また収入の増加といった対策を講じていく必要があると考える。 (委 員) この財政指標について、上田市の数値は、実質公債費比率とか将来負担比率は国の基準からすると大変低いと、財政上すごくうまくいっているような数字に素人からは見える。全国には問題があるところもきつといくつかあるけれども、ほとんどの自治体が大丈夫そうな数字に見える。でも実際にはいろんなところで課題はあってもお金がないからできない、というセリフは年に何度も聞く。水道管とかも漏水が結構あるけれども、そこまで費用をすぐ当てられないから少しずつやっているとか、何かそういったことが本当にちゃんと回るように間に合うのか、今の課題が間に合うペースなのか、そういう心配もある。実際のところどうなのか、実際どう上田市としては考えて今から準備していけるのか、ということがリアルに議論できたらと思う。 収入をどうやって入れていくか、については、それ以外の視点として力を入れるべき政策が

きっとあると思っていて、この施策をやると、いろんな波及効果があり、課題の解決が同時に起きるような、そういった視点で行財政改革をするべきではないか、どれをどれに重点を置くか、そういった視点も必要。

(財政課) 指標について、健全であると言ったところはどここの団体もそうだというふうに見てとれると思う。この指標については全国的な統一的な指標ということで代表的なものであり、その他にも経常収支比率とか、また借金の残高とか貯金の状況とか、いろいろな指標がある。そんな中で県内だけでなく県外の類似の団体も含めて比べてみたり、また経年変化を見たりなど、いろいろな資料を見ながら総合的に判断するという必要もある。交付税のように措置されるものっていうのは標準的な経費でしかありませんのでそんな中で最低限だけではないかと思っておりますけれども、重点化すべき、やるべき事業というのはどんどんこれからも入ってくるというふうに思っておりますので、そんな部分に充てるための費用が今後必要になってくると、やめていかざるを得ない事業等も出てくる。

新しい事業をやるのは簡単だが、やめていくことの方がエネルギーを必要とし、そういった部分も全庁的に共有していかなければいけないものだと考えている。

(委員) 市民はお金あるって思っているの、30年前くらいまでは何かお願いすれば、市がやってくれたという時代が長かった。今でもほぼ市民の認識は変わらず、要望はたくさんきていると思うが、財政的に厳しいという説明をこれからどんどんしていけないといけないので、それを市民にどう伝えるかが、多分この会のテーマでもあるのかなと思う。

市民の理解が深まらないと不満というか諦めるということを経験してきてない。これから諦めないといけないものも出てくるが、何かそのあたりの知恵を市民も一緒になって出し合えたらいいと思う。

(委員) 財政上健全かどうかという点については、指標上は健全ということが分かった。色々な数字を照らし合わせながら健全かどうか、又は将来を見通せるかということが大事だと思いながら説明を聞いた。その際に例えば、資料8-2に人口減少という39頁目の資料がある。それと歳出については令和5年度769億円という資料がある。これらを照らし合わせながら確認すると、例えば資料8-2で39頁目を確認しながら話すと、人口減少がすごく、ここにあるように、14万9000人から2050年の推計は12万1000人となるので、つまり15万人分の12万人、すなわち5分の4になるということになる。

そうすると、令和5年度が769億円の歳出になるので、つまり、2050年を想定した時に、その歳出が単純にその5分の4になるというわけではなく、緊急的な経費については減らせるものではないということを考えていくと、そこから769億円の5分の4にするのは難しい。2050年を想定した時のそれぞれの費目を考えた時に、どのような歳出の状況になるのかを、ボリュームも含めて想定しておく必要がありそうと考える。市民の方にこれをどのように説明していくのかを考えるのも、この審議会の役割として考えると、市民の方が自分ごとになるような形で表現していくことが重要になってくると思う。

(委員) 経常収支比率っていうのを財政の状況のところにはひとつの資料を掲載していただくと、そして家計に例えたらどうなるかということ、それもまず説明していただくと、市民の理解も深まるのではないかと。どうしてこれしてくれないのだろう、どうしてここは、というのはよく耳にしている。

(財政課) 経常収支比率につきましては非常に重要な指標だというふうに捉えている。少し前だと、投資的経費が非常にかかった時期もあるので、そういった部分でそれを生み出すもの、また臨時的な経費を満たすものとしてお金が一定程度必要な部分出てきたので、やはり70から80%の使用というのが、が適正だとされていた。しかし、近年は県内19市でも90%が平均となっており、徐々に90%を超えている自治体も増えてきているといったような状況となっている。そうすると余力がないと捉える部分もあるが、投資的経費の部分につきましては以前に比べましてそこに使う一般財源というのが起債、つまり市の借金の方の部分非常に手厚い国

の制度に移りつつあり、単年度に必要なお金が多額になっていないというような状況。実際には厳しい部分はあるが、全国的な傾向でもあるし、そういった部分の経費の確保につきましてもそれなりの確保はできていると捉えている。

(2) 上田市の公共施設の現状について

●行政管理課担当から説明後、質疑

(委員) 例えば昨年、小中学校のあり方検討ということで教育委員会の方から、これから先、子どもたちの数がこうなる、というお知らせがあった。そうすると、例えばもっと10年先を見据えて、真田中学校のところに旧真田町内の小学校が全て合併した真田小中学校を作るという考えを、地域協議会で話している。公民館や体育館が老朽化して雨漏りしているところや、老人福祉センターはもうお風呂が使えないこと、それから社会福祉協議会も本当に古いので全部建て替えなきゃいけない、これはもう市の方ではとても無理だと言われた。ではどうするか、小中学校10年先にそこへもし作るとすると、そこに複合施設、資料にもあるとおり、合併して複合して一つの施設にすれば、補助金がおきるって提案の地域協議会の話をしているので、ここに出していただいた。

これからの対策はすごく大事なことがいっぱい書いてあって、それぞれの地域でこれから検討していかなければいけないことがある。すごくありがたいので、どんどん進めてってもらえるとありがたいなど。それに合わせて教育委員会、それから福祉課それぞれ別々にじゃなくて、総合して各課しっかり連携してひとつの施設を考えてもらうと、将来的に活用できる。

旧真田町ではそれぞれの学校でボランティアが活動しているが、ひとつにすると、例えばそこに老人センターが入ってくれば、小中学校だけではなくて、老人福祉センターの方にもボランティアが手を出せるし、いろんな意味でひとつにするってことは大きな価値がある。

(事務局) 統合というような考え方は非常に有効なやり方と考える。しかし、それぞれ利用される方々との合意をどのようにとっていくかということも重要なことと考えている。どうやったらうまくいくのではないかと、といったことも教えていただければ承りたい。

(委員) 人口減が著しい郡部いわゆる上田市外の郡部が非常に用途廃止になったり統合されたりしているが、上田市街地っていうか旧上田市街地も統合したり、もっと合理化したり場合によっては廃止するところがたくさんあると思う。それはあまり人口減が目立たないからかもしれませんが、もう合併してからも人口減っているのだから、積極的に手を入れるべき。オンデマンドを利用して行く場所がある、そこへ行ったらいろいろなことが1回で済むっていうような、まちづくりを、積極的に推進してもらいたい。

(委員) できればこの上田市の路線価っていうものをもう一度見直してもらって、その市の中心地の土地の値段をもうちょっと安くして誘導的に新しい若い人たちが来て、住宅地をつくる政策をしないと市街地が衰退してしまう。

その町の中心に昔は住むなんていうことは考えられなかったが、もう家を建てて街の中心地を集めていくという、また下水道にしても下水道やめて、合併浄化槽にしていくというような市の方針がないとなかなかそれは先に進んでいけないのではないかと。

何かきちんとした市全体でこの学校と公民館を一緒にしていくとか、何と何を一緒にするんだっていうことを、公立の大学もできたので、そういう先生たちとか学生たち入れて、その10年先にこういう学校やこういう公民館があった方がいいんじゃないか、というモデル地域のようものをつくっていかないと、いつもその先に進んでいけないんじゃないか。もうちょっと思い切ったことをやってほしい、ここではその議論をしてほしい。

(委員) 町内会の公民館というのが各地域にあるが、例えば月に数回の会合に使うとか、かつてはお年寄りの皆さん方の慰労会は盛んにやっていたが、今ほとんど使われていない。既存の施設をスクラップしていくが、今度はビルドの中で各町内会が保有しているその公民館は借り上げる

なり、あるいはその何かそれを市の施設としての活用を考えるような、そんな政策はないのだろうか。例えば雨漏りをするとどこか直さなくちゃいけないとかってというような施設はともかくとして、その地域の役員の方が常時メンテナンスをされており、綺麗な状況になっていて、しかもがらんとしている施設をみると、これほどもったいないことはないような気がする。市で借り上げるとか、あるいは有効活用するとかってというような、そんな政策はないのだろうか。

(事務局) 現状これといった施策はないが、例えば大手町会館という自治会の施設があるが、本庁舎の会議室が足りない場合に借りているといった事例もある。こういったご提案についても実際に可能かどうか検討していきたい。

(委員) 市民が何となく学校以外でどのぐらいの公共施設があるかっていうのがちょっとわからないところもあるので、今後のことを考えていくとそういった一覧表がぱっと見ることができて、必要か不必要かっていうのを議論していく場を皆さん持ってもらうっていうのが大事じゃないかなと思う。

(委員) トータルでいろんな課と一緒に考えないといけないのかなとすごく思う。今後の予測をして計画的にやっていくべきで、10年20年はもちろん見据えつつ、でも都市計画は30年とか50年とかかかるものなので、50年先ぐらい、いろんな変更はしながらもすることが前提ですが、50年先にこんなまちの形になればいいということをやはり戦略的にやっていくべきだとそうしないとまた目の前のことをとりあえず解決したらいいかっていうことになり、ならないためにもそういうふうと思う。

そうすると都市計画課も交通政策課も上下水道も、あと住宅課とかいろんな課が、教育委員会も一緒になって考える、もちろん個別にそれぞれの課題を一緒に話すようなそういうことが必要だなと、総合的な戦略で進めていければいいなと、理想かもしれないが、必要と思う。

(3) 今後の審議予定について

●事務局から説明

6 閉会